

## 今期(平成29年度、30年度)の検討状況

資料5

### 1. 全国的な学力調査の実施方法

◇ 次期学習指導要領の方向性を勘案した調査問題や質問紙調査項目	<ul style="list-style-type: none"> <li>・31年度調査よりA問題、B問題を一体化</li> <li>・30年度結果公表時に「主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善に関する取組状況」の分析を充実</li> </ul>
◇ 家庭の社会経済的背景を反映した質問の追加など、質問紙調査項目の改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>・29年度に保護者調査を実施</li> </ul>
◇ 平成31年度の中学校英語調査の実施に向けた準備	<ul style="list-style-type: none"> <li>・30年度に中学校英語「話すこと」調査予備調査を実施</li> <li>・31年度中学校英語「話すこと」調査に限った特例的な措置を設定</li> <li>・英語の質問紙調査項目の作成</li> </ul>

### 2. 調査結果の取扱い

◇ 教育委員会や学校ごとの特徴がより分かりやすくするために一覧で提供する資料に盛り込む質問紙調査項目の検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>・都道府県・指定都市別に公表する資料として、質問紙調査項目を含めた実施概況を作成</li> </ul>
◇ 調査結果提供の早期化の検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>・30年度調査結果を例年より1か月前倒しの7月末に提供</li> </ul>

### 3. 調査結果の活用に関する取組の推進方策

◇ 教育委員会や学校における調査結果分析の好事例の把握	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「平成30年度全国学力・学習状況調査 活用事例集」の作成</li> </ul>
◇ 平成30年度から、学校・学級ごとに、文部科学省として作成・提供するS-P表の効果的な活用方策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・30年度にS-P表の提供開始</li> <li>・「活用事例集」にS-P表を活用した事例を掲載</li> </ul>
◇ 平成30年度から各教育委員会に対し、学校ごとに提供する、学校がより一層指導を充実すべきと考えられる一定の学力層の児童生徒の人数及びその割合を活用した教育施策の改善・充実方策の把握・分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>・30年度に「学校がより一層指導を充実すべきと考えられる一定の学力層の児童生徒の人数及びその割合」を各学校に提供開始</li> </ul>

### 4. 調査結果の専門的な分析

◇ 大学等の研究者等に対する個票データ等の貸与の着実な実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・30年度に個票データの貸与を開始</li> </ul>
◇ 平成28年度経年変化分析調査及び平成29年度保護者に対する調査に関する調査結果の専門的な分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>・29年度委託調査研究「経年変化分析調査を活用した本体調査の教科の設問の回答状況に関する調査研究」</li> <li>・29・30年度委託調査研究「保護者に対する調査の結果と学力等との関係の専門的な分析に関する調査研究」</li> </ul>